

品目別に消費の動向を見ると、やはり大震災で被害を受けた家屋の修理などの家屋工事費が大震災後に被災3県で急激に伸びていることが分かる。また、旅行関係費を見ると大震災後に被災3県における低迷が著しかったが、2011年秋頃からは前年の水準にまで戻っており、必需的消費のみならず選択的消費についても回復してきていることが確認できる。

### ●大震災後に家庭用品など生活品を買い戻す動き

先ほどの家計消費状況調査は世帯を対象とした需要側統計であるが、震災が発生した2011年3月には被災3県の調査世帯数が通常と比べて大きく減少しているため、結果は幅を持ってみる必要がある。そこで、次に供給側統計である百貨店の売上げから被災3県の消費を確認する（第2-2-7図）。

まず、被災3県の百貨店販売額の推移を見ると、大震災直後に大きく落ち込むものの同年5月には岩手県を除き大震災前の水準に戻っている。被災3県ともに大震災前には百貨店の販売額は減少傾向にあったことを考慮すると、岩手県は大震災前のトレンドに戻り、宮城県、福島県の2県については水準が上方シフトしているといえよう<sup>21</sup>。

より詳細に見るため、3県別にその内訳を見ると、宮城県や福島県では家庭用品や身の回り品などの生活品が大震災後に上方シフトしている。これは被災した家財などの買戻しに加え、復旧・復興のために両県を訪れている人々がその場での生活品を買うことが要因となっている可能性もある。

なお2011年夏以降、被災地の一部では美術品や貴金属などの高額品の売れ行きが好調と伝えられているが、公表されている仙台の百貨店の「美術品・宝飾・貴金属」の売上額は2011年5月から年末にかけて、おおむね前年比20%増という高い伸びとなっていた。これは、大震災により大きな被害を受けた人々が高額品を消費することでこれまでの苦痛を緩和させていることに加え、大震災後に意識が高まった“絆”を深めるために贈り物などでこれらを購入していることも考えられる。

このように、需要側、供給側の両面から見て、被災3県の消費は大震災直後こそ急落したものの、既に大震災前の水準に回復している。大震災前に比べて上振れている部分がある理由としては、大震災により被害を受けた家財等の買戻しがあることに加え、供給側統計については、被災地の復興のため他地域から人々が集まっているために消費が上振れていることが考えられる。

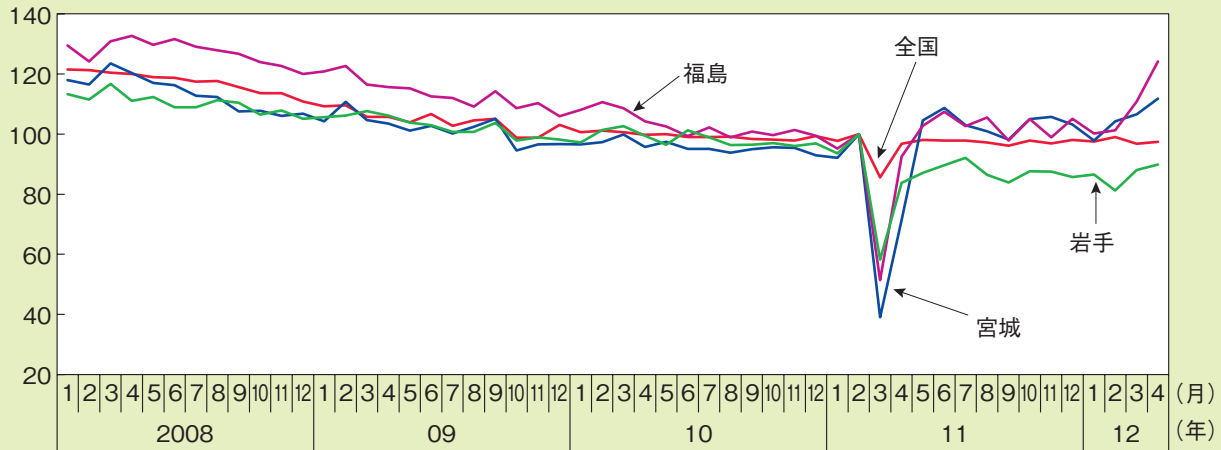
注 (21) 岩手県が他の2県に比べると水準が低い理由として、大震災後に店舗数が1店舗減少していることが考えられる。

第2-2-7図 被災3県の百貨店販売額の推移

被災3県の百貨店販売は震災により大きく減少したが、その後急速に増加

(1) 百貨店・販売額

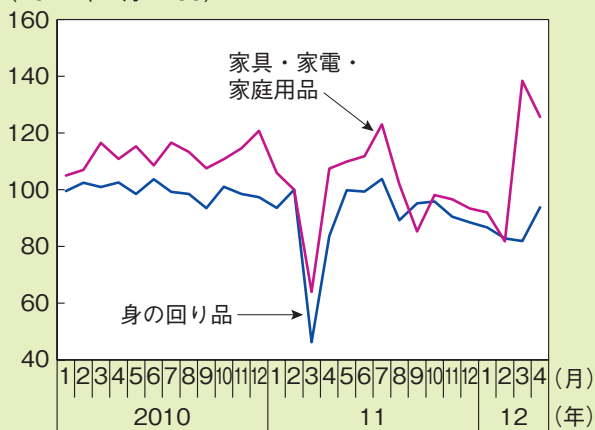
(2011年2月=100)



(2) 百貨店・商品別販売額

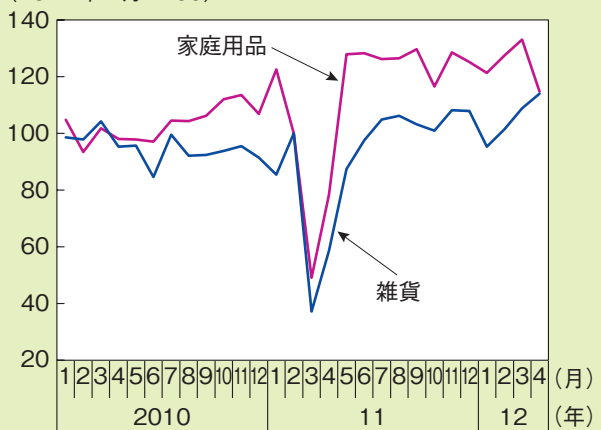
岩手 (商業販売統計)

(2011年2月=100)



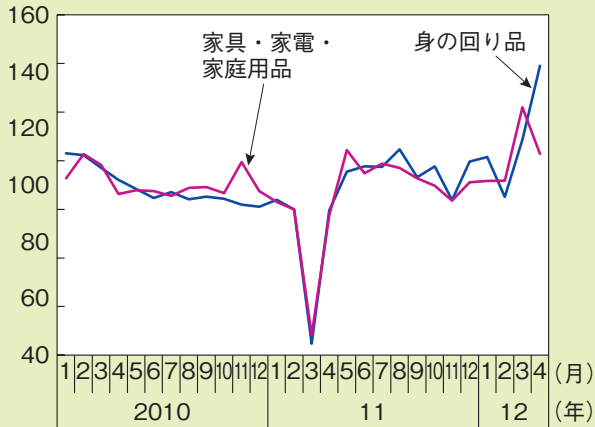
宮城 (日本百貨店協会)

(2011年2月=100)



福島 (商業販売統計)

(2011年2月=100)



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、宮城のみ日本百貨店協会（仙台）により作成。  
2. 値は全て内閣府による季節調整値。

**●被災3県の自動車販売は、毀損した自動車の買戻しにより震災前水準を大きく上回る**

上記の百貨店販売額からは、被災地では被災した家財等の買戻し需要が旺盛であることが示唆されるが、被災3県では津波等により自動車も大きな損害を受けた。岩手県、宮城県ではそれぞれの県庁で被災車両数の推計値を発表しており、両県の被災車両数はあわせておよそ19万台にも及ぶと試算されている。震災後、被災地の百貨店の家財売上が大きく増加したのと同様に、被災した自動車の買戻し需要が大きく増加している可能性が考えられる。ここでは新車、中古車に分類してその動向を確認するとともに、損害を受けた車の買戻しがどの程度発生するかを試算して今後の動向を考察する（第2-2-8図）。

まず、新車販売の動向を全国と被災3県で比較すると、大震災発生時の3月に全国、被災3県ともに販売が落ち込んだものの、大震災の被害がより大きかった被災3県における落ち込み幅が非常に大きく、大震災直前2月の約半分の水準まで急落した。その後、全国の新車販売はサプライチェーン寸断の影響などもあり2011年夏ごろにようやく大震災前の水準に戻ったが、被災3県では自動車メーカーが優先的に提供したこともあり2011年4月には大震災前の水準まで値を戻しており、その後も壊れた車の買い替えなどにより高い水準で推移している。ただし、2012年に入ると、買い替えの一巡もあり全国の販売動向とほぼ同様の動きとなっている。

次に中古車販売の動向を見ると、新車同様に2011年3月に被災3県の中古車販売は急落したが、その後は自動車の買戻しにより大震災前の水準を大きく上回って推移している。特に2011年4月、5月は前年の水準に比べ1.5倍となっており、津波などで毀損した自動車の買い替えとして被災3県では中古車を利用する人も多かったと見られる。その後、乖離幅は徐々に縮小しており、2012年に入ると大震災前の水準に戻りつつある。

それでは今回の大震災により被災した自動車の買戻しはどの程度出てくるのであろうか。先ほど述べたように、岩手県、宮城県の両県庁によれば、両県の被災車両数はあわせて約19万台と推計されている。この19万台全てが買戻されるのではなく、1世帯当たり1台だけ買戻すと仮定<sup>22</sup>すると、約11万台程度の買戻しがあると考えられる。また、前出の内閣府「インターネットによる家計行動に関する意識調査」（2012）によると、震災後に購入した車の種類として約4割が新車、約6割が中古車と回答しているため、約11万台を同比率で分配すると、新車では約4.4万台、中古車では約6.6万台が買戻しとして出てくると試算される。したがって、震災前までのトレンドからの乖離部分を考慮すると、2012年3月で新車、中古車ともに残った買戻し需要は1万台を下回っていると試算できる。各種仮定によって試算値は変わるため、結果は幅を持ってみる必要があるが、買い替えは既におおむね済んでいるといえよう。ただし、当面は、買戻し需要の残り部分の解消に加えて、エコカー補助金の効果により、被災3県の新車販売は堅調に推移すると考えられる。

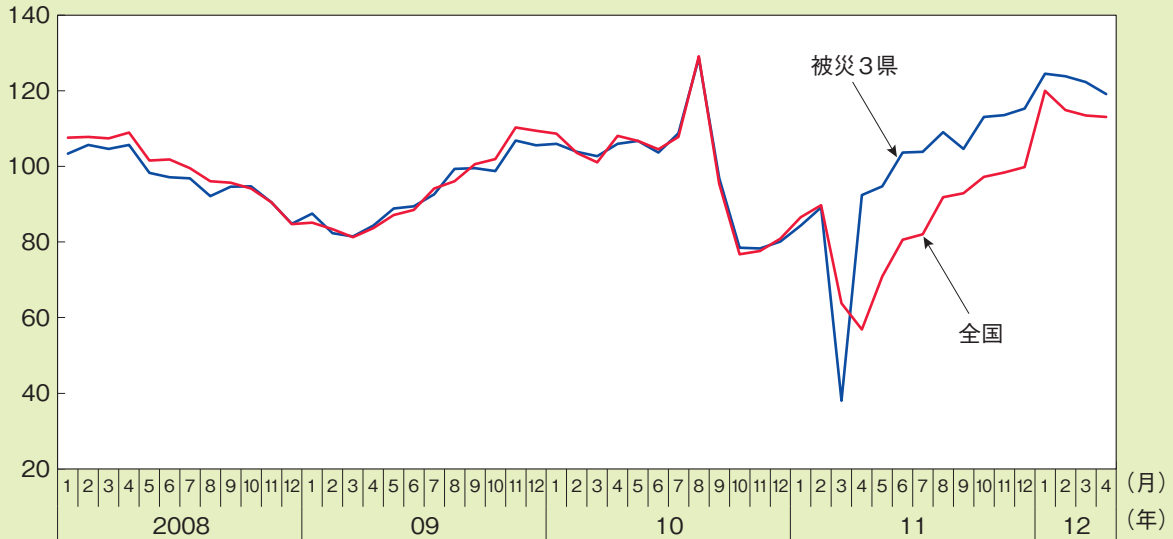
注 (22) 総務省「全国消費実態調査」(2009)によれば、両県の1世帯当たり自動車保有台数は、約1.8台。

第2-2-8図 新車・中古車販売の動向

被災3県の新車・中古車販売は震災後に急増

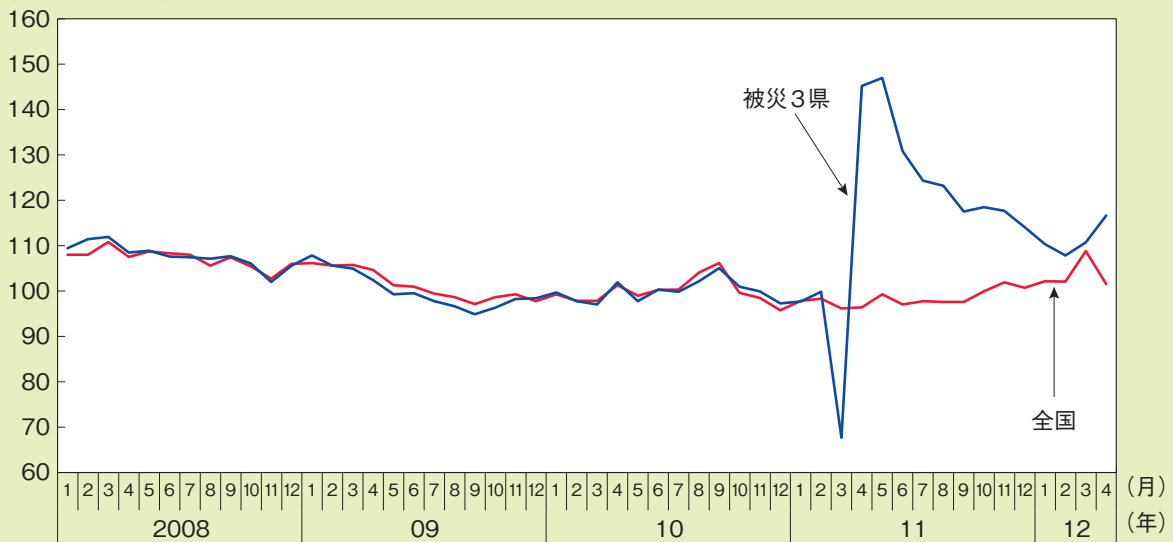
(1) 新車登録台数 (季節調整値)

(2010年=100)



(2) 中古車登録台数 (季節調整値)

(2010年=100)



(備考) 1. 新車は日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」、全日本軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、国土交通省東北運輸局「管内新車新規登録台数」により作成。  
 2. 中古車は日本自動車販売協会連合会「中古車登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車中古車販売台数」により作成。  
 3. 季節調整値は内閣府の試算による。

●津波浸水域は営業停止店舗の影響により販売が低迷

以上のように、需要側、供給側双方の統計から被災地の消費を総じて見ると、被災地の消費は大震災により急速に減少したものの、その後、買戻し需要を中心に急速に持ち直したことが見てとれよう。しかし、被災地の中でも、地震だけでなく津波の被害も同時に受けた地域(以

下、「浸水域」という)では消費の動向に差異があると考えられる。そこで、被災3県のスーパーを浸水域とそれ以外(以下、「内陸部」という)に分けて販売の推移を確認する(第2-2-9図)。

はじめに、百貨店同様に被災3県のスーパー販売額の動向を確認しておく。百貨店同様に、スーパー販売額は大震災直後の3月に大きく落ち込んだものの3県ともにその後に急速に回復し、6月には岩手、福島の両県では大震災前の水準に戻っており、宮城県では震災前を超える水準で推移している。

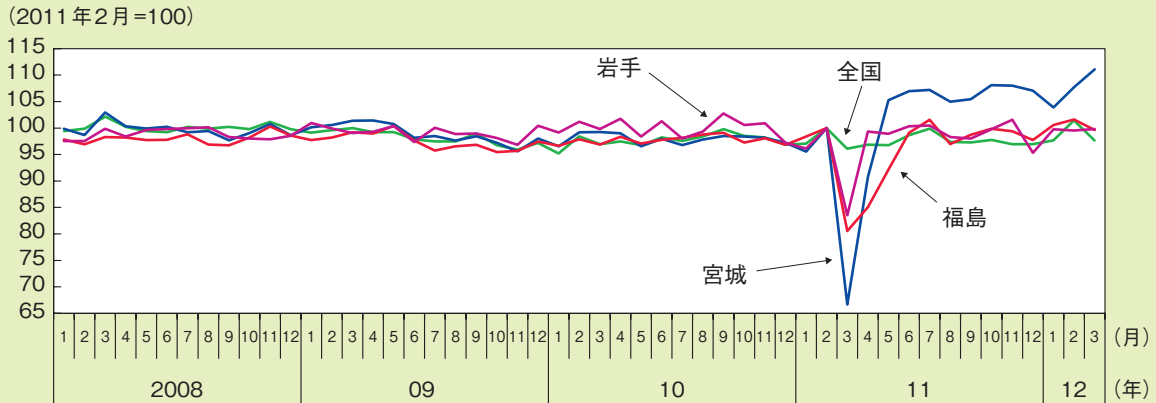
次に、浸水域と内陸部別の動向を見ると、内陸部では大震災直後の3月こそ販売が4分の3程度の水準まで落ち込んだが、翌月にはほぼ大震災前の水準に戻し、同年5月以降は大震災前を上回る水準で推移している。一方、浸水域のスーパーでは同年4月まで大きな落ち込みが続き、2012年になってもまだ大震災前の9割程度の水準にとどまっている。

このように、同じ被災3県でも浸水域と内陸部でスーパーの販売額の推移は大きく異なるが、その要因として津波により浸水域の多くのスーパーが大きな被害を受けたことが考えられる。営業店舗数の推移を見ると、内陸部では震災後に全体の3%程度のスーパーのみ営業停止になったのに対し、浸水域では4割弱のスーパーが営業停止を余儀なくされている。さらに、2012年になっても未だに営業停止の数が変わっておらず、その被害の甚大さが分かる。そこで、大震災以降にひと月でも販売がゼロになったスーパーを除いた上で被災3県の浸水域と内陸部の販売動向を見ると、2011年夏以降は両者ともに高い水準にある。品目別に見ても、浸水域、内陸部ともにおおむね同様の動きとなっており、浸水域におけるスーパー販売低迷の主因は津波の影響による店舗数の減少といえよう。ただし、内陸部のスーパー店舗数は大震災前に増加傾向であったのに対して、浸水域の店舗数は変化がなく既に頭打ちの状態であった。津波の被害を受けた市区町村では、住宅地の移転を考えている地区も多いため、浸水域の店舗数の回復を考える際には、人口減少のトレンドや住宅地の移転を考慮した上で長期的に望ましい水準にすることが重要であろう。

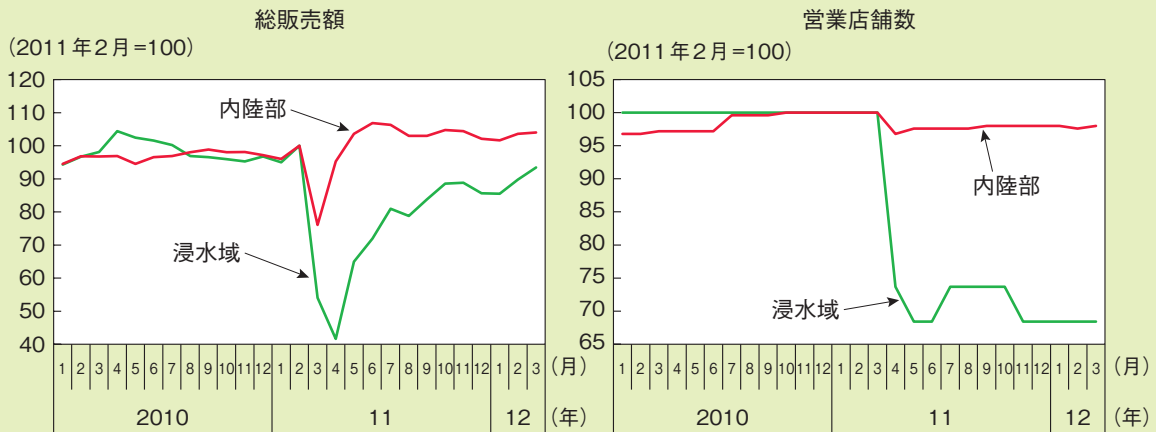
第2-2-9図 浸水域と内陸部別のスーパーの動向

津波浸水域のスーパー売上高は、内陸部に比べて震災により大きく減少

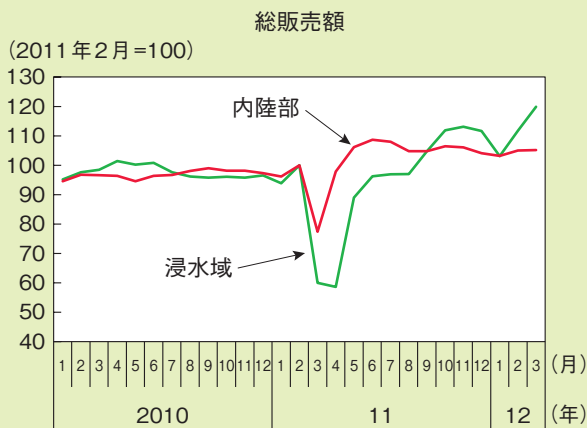
(1) 県別スーパー売上高 (全店ベース・名目・季節調整値)



(2) 浸水域、内陸部のスーパー売上高 (2011年3月営業店ベース・名目・季節調整値)



(3) 浸水域、内陸部のスーパー売上高 (震災以降の営業停止店舗除く・名目・季節調整値)



- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」、宮城、浸水域、内陸部については個票データにより作成。
  2. 国土地理院提供の「浸水範囲概況図」と市販のGISソフトを用いて、各店舗の住所情報から立地場所を把握した上で、津波の浸水域に所在する店舗と所在しない店舗に分けて、集計を行った。ただし、内陸部店舗の集計では、福島第一・第二原発半径20キロ圏内に所在する店舗を除外した。
  3. 集計対象事業所は2011年3月震災当時に存在していた店舗。営業停止店舗は、震災以降の総販売額がゼロ、もしくは欠損値となっていた店舗とした。
  4. 値は店舗数を除いて季節調整値、内閣府による試算。

## コラム

## 2-2 阪神・淡路大震災時との消費の比較

これまでの我が国の大きな地震としては1995年の阪神・淡路大震災（以下、「阪神大震災」という）が挙げられるが、ここでは阪神大震災時と今回の大震災による消費への影響を確認する（コラム2-2図）。

まず百貨店販売額は、前述のように宮城県や福島県で比較的早期に大震災前の水準に回復しているのに対して、兵庫県は1年近く経っても低迷したままであった。これは、宮城県や福島県では百貨店店舗数は減少しなかったのに対して、兵庫県の場合には店舗数が減少し、その再建がかなり遅れたことによる。また存続した1店舗当たりの販売額を見ても、阪神大震災時の兵庫県の方で、販売額の戻りが弱いことが分かる。この要因としては、百貨店の立地状況などにより、営業停止となった店舗の売上げが存続店で代替される効果が百貨店の場合には限定的であることが考えられる

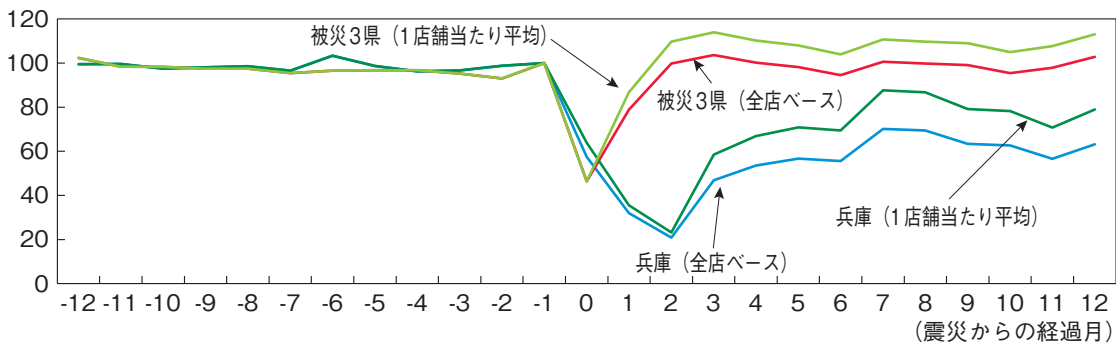
次に、スーパーの販売額であるが、阪神大震災の兵庫県では今回の大震災後に比べると低迷が長引いていたが、1年後には震災前の水準を回復した。兵庫県のスーパーの店舗数は引き続き大きく減少したままであるが、存続店舗当たりの販売額は今回の大震災後と比べ遜色がない。スーパーの場合、いったん営業不能になると立ち直りは難しいものの、店舗数が多く立地状況が地域内で百貨店よりも分散されているため、存続店舗によりかなり代替することができたと見られる。

## コラム2-2図 百貨店とスーパー販売額の阪神・淡路大震災時との比較

震災後のスーパー販売額は1店舗当たり平均で見れば震災前水準を超えて推移

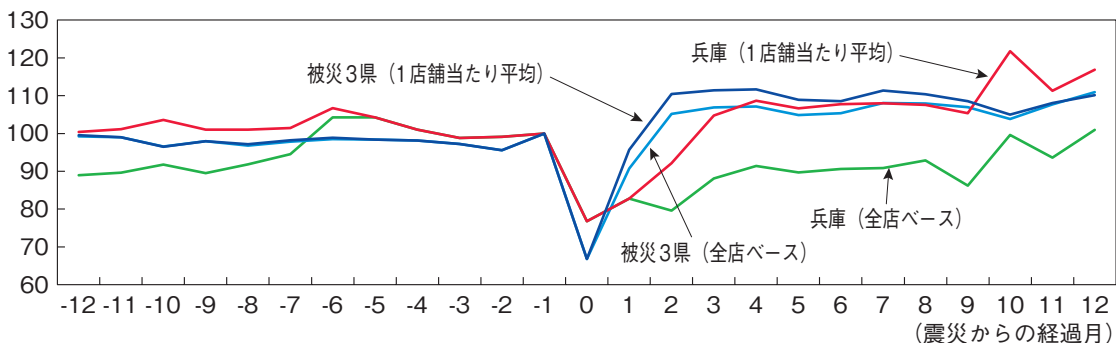
## (1) 百貨店・販売額（全店ベースと1店舗当たり平均販売額）

（震災前の月=100）



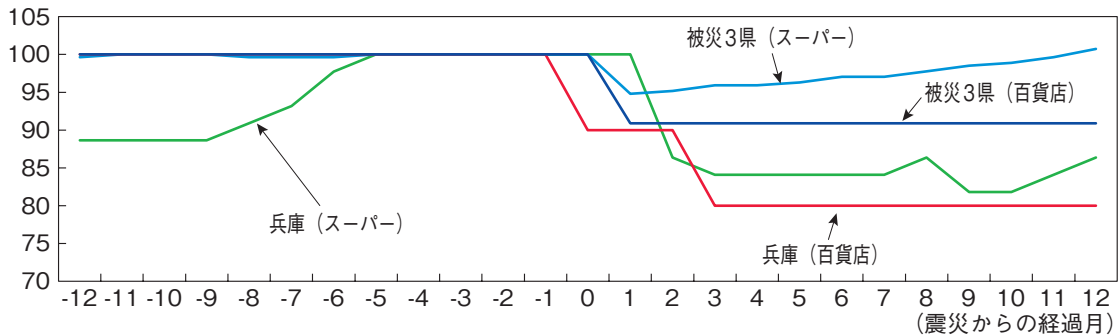
## (2) スーパー・販売額（全店ベースと1店舗当たり平均販売額）

（震災前の月=100）



### (3) 百貨店・スーパーの店舗数

(震災前の月=100)



- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会により作成。  
 宮城のスーパーは「商業販売統計」の個票データからの集計値。  
 兵庫のスーパーは「神戸」項の値を使用。  
 宮城、兵庫の百貨店は、日本百貨店協会の「仙台」、「神戸」項の値を使用。  
 2. 値は、店舗数を除いて内閣府による季節調整値。

## 2 震災への家計の対応

大震災により雇用・所得環境や消費は大きな影響を受けたが、家計はこの大震災にどのように立ち向かったのだろうか。ここでは、既存の統計のみならず今回の大震災の影響を確認するためのアンケート調査も活用し、雇用や消費において、人々がどのように大震災の影響を受けたのか、またどのように対応していったのかを確認する。

### (1) 仮設住宅居住者の状況

大震災により住宅が毀損した等の人は仮設住宅に避難している人も多い<sup>23</sup>が、仮設住宅への転居はもともと住んでいた地域から離れるため、生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。ここでは、福島県の「仮設住居入居者への就労意向に関するアンケート調査」(2011年10月)を活用して、大震災から半年経過した2011年10月の福島県の仮設住居入居者の雇用の状況や所得環境を見ていこう。

#### ● 福島県の仮設住居入居者の約7割が11年10月時点で無職の状態

まず、仮設住居入居者の大震災前と現在の職業(2011年10月時点。以下、この項同じ)を確認すると、大震災前は7割の人が働いていたにもかかわらず大震災後の11年10月時点では7割近くの人が無職等になるなど、仮設住居入居者の雇用環境が非常に厳しかったことが分かる

注 (23) 被災3県における仮設住宅完成戸数は、52,606戸(2012年6月1日時点)であり、これは被災3県の総世帯の約2%にあたる。